

「東松島式震災ごみリサイクル」（東松島市）

課題（状況）

- ・東日本大震災で被害を受け多くの家屋が流失、市域の36%が浸水
- ・災害廃棄物3,259千トンが発生、1か月後に復旧復興指針を出し、災害廃棄物処理事業を実施

目標（数値）

- ・大曲浜県有地・奥松島運動公園2か所を仮置き場として確保、品目ごとに分別した状態で受入を行うことを決定
- ・震災ゴミを徹底して分別、リサイクル
- ①処理費用削減②被災者の雇用の実現を目指す

具体的取組

- ①・被災家屋は災害廃棄物仮置場において14品目に分別・仮置きを徹底（市外からの搬入阻止、分別ごとに山をつくり視覚的に訴え、分別支援員が補助）
- ・混合ゴミは「手選別」で19品目に分別、分別精度の向上に繋がる
- ・分類品目ごとにリサイクル（有効活用）
（金属－有価売却、津波堆積物－ガレキ・石類を除去後除塩し、再生土へ等）
- ③23年度～26年度で総額 約590億円
- ⑥・東松島市建設業協会と市との災害協定が締結されていた（宮城県沖地震への備え）
- ・手選別方式の採用による雇用創出
- ・地域内でのがれき置場の拡張利用
- ・ハローワークの地元出張での離職者支援

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で再委託禁止のため協会と直接契約せず、加入業者と契約

規制

環境省令により、本震災に伴う産業廃棄物に限定し、一次下請けまで再委託を認める（処理業者を増やす）

解決

東松島市プロジェクト

- ①プログラム（行動）
- ②スケジュール
- ③予算
- ④専門人材
- ⑤推進・運用組織
- ⑥成功要件

地域資源 人材

支援政策 協力者

产学連携 技術

宮城県（市ではできない自動車等の処理を委託）

特になし

・東松島市職員および東松島市建設業協会加入企業 42社

結果（数値）

- ①手作業で分別精度を上げ震災ガレキの97%をリサイクル
- ②津波堆積物2160トンを全量リサイクル
- ③分別作業による金属類売払い金 6億円弱
- ④廃棄物処理費を588億円、57億円削減
- ⑤被災者の雇用創出（900人の新規雇用）
- ⑥市内で処理を完結させ地域経済に寄与

地域の変化

- ・当初の震災ごみ処理が震災で職を失った地域住民の雇用へと繋がったことで市民の希望と故郷再生への強い思いを抱かせた

残る課題

- ・復旧に止まらない新しい復興のまちづくり「分散型地域エネルギー自立都市プロジェクト」に取組んでいる。国指定の「環境未来都市構想」の計画事業としても位置付け復興のまちづくりを住民・県・民間企業と実現していく

次の行動

- ・太陽光、風力、バイオマスといった多様な再生可能エネルギーでの自給を目指す、コミュニティの創成を検討組織を設け実践していく